



1994年10月

ニュース

No. 40

日本工学アカデミー広報委員会

事務局：〒100 東京都千代田区丸の内1-5-1
(新丸ビル4階007)

電話：(03)3211-2441～2

FAX：(03)3211-2443

日本学術会議活動への所感

日本学術会議 第5部長 内田盛也

御高承の通り日本学術会議では第16期の新会員が選出され、7月25日には新役員の選出も行われました。会長には日本工学アカデミー会員の近藤次郎氏に代わって第7部の伊藤正男氏、また、第5部長には岡村日本工学アカデミー会長に代わって日本工学アカデミー材料専門部会長の内田盛也氏が選出されました。

この機会に内田新第5部長にその抱負を御寄稿頂きました。また、伊藤正男氏には会長就任前に、談話サロンで御専門の“脳”について11月15日に御講演頂く事をお願いしてありますので、その際に日本学術会議会長としてのお話も若干伺えるのではないかと存じます。

はじめに

日本学術会議は、昭和23年(1948年)7月10日に公布された日本学術会議法に基づき、内閣総理大臣が所轄する我が国の科学者の内外に対する代表機関である。

昭和58年(1983年)11月に法改正が行われ、第13期から会員の選出制度は有権者による公選制から学術研究団体(学・協会)を基盤とする推薦制に変わった。その当時、我が国はまだ世界の中で先進諸国を追従する立場であったが、1985年のプラザ合意によって、レーガン米国大統領は、それまでの「強きアメリカ・強きドル」から「強き競争力、弱きドル」へと国際政策を大転換させた。その後日本の急速な通商拡大・経済発展、日米関係の摩擦と協調、欧州連合の形成、東欧革命、ソ連邦崩壊、地域紛争の激化と激動の時代となった。

日本学術会議は、その間新しい歩みへの模索をする中で、政・官・産が国際変動の波濤の中で翻弄されていた事もあって、日本学術会議への産業社会からの関心は極めて乏しかった。今日では政界も55年体制を終結させて国際政治と国内制度改革へ歩み出

し、官界は内外政策の整合性を求められ、産業界はグローバル化への道を模索し始め、国民も我が国の国際社会の中での立場を認識し、国を挙げて国際貢献の必要性についての理解と論議が進み出した。こうした社会環境の醸成の下にこの第16期において、日本学術会議は本格的な学術政策審議に入ることになると思っている。

一方、日本学術会議に対し、これまで外部から多くの批判が寄せられた。無用の長物、学会のボスの集まり、国民の目からその活動が見えないなどである。しかしながら日本学術会議法の精神からすれば、科学技術者の良心と見識に基づいて、「科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させることを目的とする」と法第2条に記されている通り、その期待に応える活動をして行かねばならないと思っている。

以下、日本学術会議活動の新たな展開への視点について私見を示す。

1. 歴史的転換期への対応

世界は新たな国際秩序の構築を模索している。それと共に新しい科学技術の進展によって、資源依存型の産業資本主導型経済体制から国民生活依存型の知的資本主導型経済体制への移行が起きている。原子・分子・細胞レベルの物質機能利用と、情報通信革命による金融、物流、サービスの社会システムの変化を伴う産業構造の地殻変動が始まった。人類史上前例の無い未経験の政治・経済・社会秩序のグローバルな大変革の進行である。

こうした中で、人類が頼りとするものは新しい知識とその来るべき社会への活用であり、更にそれを実行出来る人物の育成である。ここに視点を置き、21世紀への新たな展望の探究を行うべきであると考えている。

2. 世界の中の日本とその特長

我が国は、敗戦によってその国民総生産(GNP)は

米国の約30分の1まで減少し、最貧国へと転落した。それが戦後約50年を経た今日、世界GNPの約15%、米国GNPの約6割を占める規模にまで経済発展を遂げた。その間新知識を全世界から集め、迅速かつ刻々と変化する社会へ適用し、製品化する日本型工学の果たした役割は、極めて大きい。それは我が国立国の基盤であり、全世界から尊敬と警戒の両面から注目されていることでもある。

また、日米両国は二大経済大国であるばかりでなく、両国の研究開発投資は全世界の約55%を占める二大ハイテク国家でもある。科学技術が産業競争力と国家安全保障に深いかかわりを持つこととなって、我が国の科学技術活動の動向は非常に大きなインパクトを国際社会へ与えるものとなっている。

3. 国際貢献と学術教育・研究体制の改革

我が国は明治期以降、欧米先進諸国へのキャッチアップを目指し、教育・研究体制を整備し、優れた人材の活躍によってその目的を達成した。戦後、我が国の産業は目覚ましい進展を遂げたが、その成果を経済的に学術的に高等教育機関へ環流させ、未来への国家資産として再形成させる知的資源投資メカニズムの形成を放棄してきた。そのため大学の破産などと言われる事態に立ち至っている。今や全地球的視点と国際社会の中の日本の立場と、優れた知的人材の育成こそ立国の基礎であるとの考えに基づいて、その抜本的改革を政・官・学・産協力して推進しなくてはならない。

我が国の国際貢献は、科学技術の新知識創造とその人類社会への活用こそ最もふさわしいものであり、その国際公共財に対して政府はGNPの2%、少なくとも1%の投入を行うべきであると思っている。

4. 我が国立国の基礎・知的人材の育成

未来を担う若者の行動は、その国の将来を決める。人材育成こそ立国の基礎である。

第一に、青少年が自らの人生に夢を画き、志を持ち、情熱を傾けて自己啓発する機会を与えてやりたい。我が国の地域には豊かな自然、風土、歴史と共に、最新鋭の世界的研究機関及び工場が存在する。青少年とその家族が、世界に誇るべき科学技術活動の場を見聞すると共に、魅力溢れる第一級の科学技術者との交流を持ち、感動と夢に触れる機会の拡大を推進したい。

第二に、志を持つ若者が自己の人生設計を達成するために、目的に適った高等教育の場を選択できる教育システムへと転換を図るべきである。そのために、それぞれの教育・研究機関は特長を持ち、産業

社会の関連分野と深いかかわりと交流を持つものになくなくてはならない。

第三に、高等教育・研究機関は世界の中の最先端の極の一つのセンターとして、その役割を果たす必要がある。それを国際的に開放し、全世界から学びに来る者に学問のみならず日本の産業社会の仕組みをも体得させて、将来国際人として全世界の知識を集約し、我が国の産業社会システムをも活用して新たな未来の産業社会を創出する能力を与える仕組みを構築したいものである。

5. アジア・太平洋地域の重視

西欧21カ国のGNPは、全世界GNPの30.5%、歴史的に関係の深いアフリカ、中近東諸国を加えて約35%、旧ソ連邦、東欧諸国の約15%と合わせてほぼ全世界の約5割を占める。西欧中心のこれらの地域は、多数の国家・地域紛争の長い歴史を引きずり、西欧文明繁栄の基盤であった植民地はそれぞれ独立を果たし、一方、社会主義体制の崩壊とそれらの国々と西側諸国との経済社会秩序の融合といった新たな課題に直面して、停滞を余儀なくされている。

一方、アジア・太平洋地域は、多様な民族、風土、文化、制度、慣習を持つ国家群が存在し、それらの諸国が自己依存発展期にさしかかっている。経済的には、全世界GNPの約5割を占め、21世紀への希望の地域となった。

西欧文明のリーダーシップが終焉し、固有の東洋文化を持つアジア・太平洋地域の相互依存による経済発展は、欧州連合や北米自由貿易協定のような閉鎖的な動きと異なって、個性ある民族の希望に溢れたダイナミズムを感じさせ、未来の相互依存型国際秩序の在るべき姿が予見出来る。

日本学術会議は、アジア学術会議を昨年開催したが、科学技術者主導型の国際交流体制の強化を第16期も展開し、機能整備を完了させたい。

6. 日米科学技術交流への対応

1994年8月3日、米国のゴア副大統領は、「国家利益における科学」を公表し、軍事研究を始めとして米国の研究開発予算が縮小傾向にある中で、EUやアジア諸国の台頭に対応して、21世紀へ向けたクリントン政権の科学技術政策の基本的考え方を示した。

科学は無限かつ持続的な資源であり、国家の将来にとってそれへの投資は不可欠としながらも、国家全体の利益の中で科学の果たす役割決定が必要であり、こうした目標を達成するため、連邦政府、国会、州・地方政府、学会、国民の緊密な連携が必要であるとしている。そして1993年11月に設置した国家

科学技術委員会（NSTC：閣僚級委員会、議長は大統領）及び大統領科学技術諮問委員会（PCAST）を有効に活用するとしている。

この政策機能は、我が国の科学技術会議と日本学術会議の両機関のそれと同種のものであると言える。一昨年日本学術会議ミッション（団長 近藤次郎）の一員として訪米した折り、連邦政府及び議会の首脳は、先ず世界の科学技術者間の協議による人類社会の未来課題の発想と実行計画の立案を求め、その政策決定の選択は、大統領・首相レベルのサミットで行うべきだと述べていた。科学技術者の立場で対応するのは日本学術会議の役割である。

7. 我が国科学技術政策システムの整備

我が国の行政省庁は、それぞれの政策に対応した科学技術政策を行っている。そのため短期的かつ速効的な課題が主である。日本学術会議は、内外にわたる学術情勢を、国際会議、代表派遣、学協会動向などを通じて把握し、実際に事に当たる現場の科学技術者の声を反映させつつ、長期的かつ省庁横断的な課題を、純粋に科学的見地から取り上げて、諸課題及び方策について提案、勧告し、政府に実行を求める使命がある。

科学技術の成果は、その活用によって行政、産業、国民生活へ深甚なインパクトを与える。こうした解析について、米国では技術評価局（OTA）が全世界の情報を集約解析し、正確かつ客観的に報告をまとめ、政策審議のため議会へ提出し公表している。我が国にも日本版OTAの設置が必要不可欠となっている。

総理大臣の直轄する科学技術会議、日本学術会議、そして日本版OTA的機関の設置による政策システムの機能強化によって、行政、国会、地方自治体、学

会、産業界、国民各層と緊密な連携の下に、国際社会の中の日本の学術政策が行われることを願っている。

その目標へ向かって一步でも近づくように、第16期3年間の奉仕を行って参りたいと思っている。日本工学アカデミー会員諸賢の御理解と御協力を願って止まない。

おわりに

日本工学アカデミーの設立が構想されたのは、日本学術会議改革が行われた頃に端を発している。日本学術会議が世の期待に応える活動をしていないことを憂える方々と、日米科学技術交流に心を砕いておられた米国アカデミーの日本人会員の方々の二つの流れをもとに設立が計画された。私は平山博、米田幸夫の御二方に誘われて、三人で幾度と無く具体化の方策をまとめた思い出が深い。その折りにも我が国科学技術の国際問題は、国内問題であるとの思いが強く、日本工学アカデミー設立時に向坊隆先生を委員長とする政策委員会の設置をはかった。一方において、組織基盤の強化を願って部会の設立を提起した。米国では科学アカデミーが1863年リンカーン大統領の署名によって発足したが、工学と技術の重要性の増大に伴って1964年に工学アカデミーが設置されている。非政府機関でありながら、米国アカデミーは、連邦政府から約2億ドルもの資金供与がなされている。学協会と研究連絡を行いつつ、政府機関との連携が出来る日本学術会議と、全く自由な、制約を受けることのない日本工学アカデミーとは、それぞれの立場で協力して人類社会と国民のために寄与出来るものと思っている。今後とも会員各位には日本学術会議第5部の活動に関心を持って頂き、諸先輩方の御指導を頂くことを願っている。

講演会 ― 第63回談話サロン「日本の科学技術（工学、工業分野での）国際協力活動へのユネスコからの期待」

日 時 平成6年8月3日（水）
場 所 弘済会館
講 師 青島 泰之
（ユネスコ パリ事務局専門企画官）

第63回談話サロンは8月3日に、東京が最高気温の記録を更新した暑さにも拘わらず、約30名の会員の参加を得て、パリのユネスコ本部から帰国休暇で来日中の自然科学局専門企画官、青島泰之氏を講師

にお迎えして開催された。演題は「日本の科学技術（工学、工業分野での）国際協力活動へのユネスコからの期待」であった。

日本政府のユネスコへの正式窓口になっている日本ユネスコ国内委員会、工学界を代表する唯一の委員である西野文雄会員が、講師の学位取得の担当教官であった偶然も重なったので、西野会員に座長として、講演後の活発な質疑応答や討論に加わって頂けたのも幸運であった。

講演は国際連合システムとその中での重要な専門機関としてのユネスコ（UNESCO, United Nations Educational, Scietific and Cultural Organization）の組織と活動、特にその発展途上国援助活動についての簡単な紹介の後、昨1993年の総会でユネスコの1994年からの正式の事業として承認されたUNISPAR計画（University Industry Science Partnership）についての詳細な解説があった。この計画は、これまでの発展途上国の大学が国の産業の発展に殆ど貢献していなかった反省から、国の産業化への大学の寄与をエンカレッジするものとして企画されたもので、発展途上国での産学協同のメカニズムを作り上げる触媒的な効果をねらったものである。

目標として、大学教育を産業界のニーズに合わせ、大学が産業技術者の再教育に協力し、産学協同のメカニズムを作り上げ、大学から産業への有効な技術移転の方法を探ることが挙げられ、その目的達成のための各種の国際会議、地域的なワーキンググループを利用したの国別の各種プロジェクトの推進、更にこれらの実施のために必要なデータベースの整備などが挙げられている。

更に当面の具体的計画の例として、1996年7月に計画されている「大学工学部長と産業界指導者の世界会議」（この会議はその前身の会議を含めると第4

回に当たるもので、第1回、第2回は日本よりの出席者は無く、第3回（1993年）には今井兼一郎会員が出席し、その報告がNews No.33に掲載されている）、UNITWIN（大学姉妹校計画）と、これを利用しての発展途上国大学の工学部門の強化策などについて説明があった。

質疑、討論ではユネスコに対するICSU（International Council of Scientific Unions）の影響力が大きいのに対し、工学部門を代表する同種NGOであるUATI（International Union of Technical Associations and Organizationsのフランス語正式名の略称）及びWFEO（World Federation of Engineering Organizations）の影響力が小さく、更にUATIに於ける日本のrepresentationが少ないことなどが話題になり、WFEO副会長の松本順一郎会員も討論に参加し、会場の閉鎖時間一杯まで活発な討論が続いた。

これから更に増加が予想される日本の産業界の発展途上国進出に関連し、ユネスコと如何に協力できるかを考えるために有益な講演会であった。

この講演会の内容はInformationとして出版される予定である。

（文責 桜井 宏）

講演会—第64回談話サロン「ポリマーのリサイクル問題から見た 21世紀の資源・環境問題」

日 時 平成6年9月1日（木）
場 所 弘済会館
講 師 佐伯 康治氏
（日本ゼオン株式会社専務取締役）

第64回談話サロンは、地球環境専門部会（清山哲郎部会長）の御尽力により日本ゼオン株式会社専務取締役佐伯康治氏を講師にお迎えし、「ポリマーのリサイクル問題から見た21世紀の資源・環境問題」と題した講演をうかがった。

司会の清山部会長から最近注目を浴びているライフ・サイクル・アセスメントの考え方から見たリサイクル問題を、この方面の権威で毎日のお仕事の上でお考えになっている佐伯専務からお話し頂くに当たっての背景や講師の御紹介の後、佐伯講師よりこの問題の歴史的背景から現状まで分かりやすい解説があった。

お話は、ポリマーリサイクルの方法をマテリアル・リサイクル、ケミカル・リサイクル、ヒューエル・リサイクル、エネルギー・リサイクルの4種に分類するところから、ポリマーのリサイクルを企てるに当たって、一旦使用されたポリマーを、品種別に分類しなければ実質的に不可能であるマテリアル・リサイクルの抱える大きな問題点の指摘に始まり、ケミカル・リサイクルもほとんど可能性がなく、ヒューエル・リサイクルも効率的に問題で、エネルギー・リサイクルが唯一の可能性のある解答ではないかと、御自身のこれらの技術開発に直接関係された豊富な経験から述べられた。

また品種別回収が可能な産業系を中心とするポリマー・リサイクルに当たって、克服しなければならない技術的、経済的問題点についても、分かりやすいタイヤやPETボトルを例にして解説された。更にプラスチックを含む都市ゴミ、廃車になった自動車

の例などをとりながら、リサイクルを可能にするための条件整備の可能性についても言及された。特に注意すべき点として、リサイクルをするために必要な資源、エネルギーの消費がリサイクルによって回収される資源やエネルギーの量を超える場合を見過ぎていることが多く、この方向からリサイクルの方法について注意深く検討する必要を指摘された。今、日本でも可能な方法として例に上げられているドイツで行われているDSD（デュアル・システム・ドイツランド）社による回収システムについても、実際には問題点が多く、このままりサイクルのシステムとして定着し、有効に機能することは困難であろうとの評価が語られた。現状で可能な結論としては、排気ガス処理設備の付いた焼却炉で最大限エネルギーの回収をした後、減量した灰を埋め立てに利用するのが唯一の実行可能な方法ではないかとの御意見であった。ただ、この方法も枯渇が心配されている

石油資源の有限性、中国などの発展途上国の石炭使用により発生するSO₂やNO_xの問題など地球規模で考えると、今のやり方でたとえリサイクルを進めても何れはどうにもならぬ困難に直面する可能性が大きく、これを現在の政治経済システムの下で、人間の理性や国際協定などで解決しようとしても困難であり、新しい価値観による、現在とは異なる経済システムの下で解決する方法論の構築が必要と思う趣旨のお話で締めくくられた。

非常に広範な問題を御自身の豊富な経験をもとに語られたので、質疑討論も講演で提供された内容を中心に活発に行われ、最後に、司会の清山部会長より最近の地球環境専門部会の活動について簡単な紹介があって、有意義な講演会を終了した。この講演と質疑討論は、Informationとして印刷、全会員に配布の予定である。

（文責 桜井 宏）

中部地区会員懇談会

去る9月14日（水）中部地区会員懇談会が名古屋市覚王山のルブル王山において開かれ、16名の会員（桜井専務理事を含む）が出席し、今後の地区活動のあり方、会員増強等について意見交換を行った。

まず、地区活動については、工学アカデミー設立当初からの会員を中心に、活発な地区活動を望む声が強かった。工学アカデミーの講演会が東京で開かれても、現実には、そのためだけに上京するわけにはいかず、地区会員にはメリットがないので、中部

地区で独自に講演会、談話会、見学会等を年1、2回定例的に開催してはどうかという提案があり、理事が実現に向けて努力すべきであるということに落ち着いた。なお、講演会等でとりあげるべきテーマについては、地区の特殊性（中部地区は製造物出荷額日本一を長年にわたり続けていること、自動車、航空機産業に地区の特徴がある等）を反映すべきである、自分の専門分野に関してどうしても出席しなければならない場合には東京はおろか外国にでも出掛けるのであるから、工学アカデミーの会合ではあまり専門的でなく、“ちょっと知っておきたい”ような話をききたいものである等多岐にわたる要望が出された。

次に会員増強に関しては、工学アカデミーの設立趣旨を広く理解して貰う必要があること、高額な会費の問題等についての指摘がなされたが、会員増強に積極的にとりくむべきこと、活発な地区活動をするためにも若手の会員を増強しようという申合せを行った。

（中部地区担当理事 松尾 稔、石橋善弘）



中部地区懇談会

第3回日本—中国酵素工学会議

日 時 平成6年9月19日・20日
場 所 京都市京大会館

第3回日本—中国酵素工学会議は、日中両国の酵素工学会の共同主催の下に、日本工学アカデミー他が後援して、去る9月19日（月）と20日（火）の

両日、京都市京大会館で開催された。これは、1990年（無錫）、92年（北京）に次いで行われたもので、2年毎に中国あるいは日本で定期的に開催されている。

会議は「酵素活性部位の立体構造の柔軟性」（中国科学院生物物理研究所 J.M.Zhou教授）および「バイオセンサーの研究開発における最近の傾向」（東大先端研 軽部征夫教授）の2つのキーノート講演および4つのセッションから成っている。セッションⅠ（新規生体触媒の開発）ではタンパク質工学、酵素の修飾や固定化の話題が8件発表され、セッションⅡ（生体触媒の基礎）では酵素の遺伝子解析と設計、精製とキャラクタリゼーションなどが14件発表された。又、セッションⅢ（酵素の生産）では酵素の微生物

を用いた生産とその応用が8件、セッションⅣ（生体触媒の応用）ではバイオセンサー、バイオリクター、物質変換など応用面の発表が19件行われた。

研究発表は2会場に分かれ、日本側60名、中国側27名、合計約90名の会議であった。言語は英語であるが時には十分な意見の交換が行われずやや低調な感じも受けた。初日の夕方に開かれたレセプションでは交流が活発に行われていたがフランクなディスカッションへ向けて今後、更なる交流の発展を期待したい。尚、次回は2年後に中国（西安又は桂林）で開催される。

（文責 古崎新太郎）

広報委員会からのお願い

“日本工学アカデミー会員”を履歴書や人名録などに御入れ下さい。

我が国では欧米に比べて、いわゆるアカデミーの歴史や伝統がなかったこと、社会システムが官主導になっていること、日本工学アカデミー設立後日の浅いこと、などの理由で日本工学アカデミーに対する各界の認知度は、今一つ高くないのが実状です。この現状を改善する方法につき広報委員会で検討致しました結果、直ちに実行可能な方法の一つとして会員各位の御協力を得て、次の様な対策を講じてはということになりました。

会員各位におかれましては、必要に応じ履歴書、経歴書などを団体、企業、官庁、大学などに御提出頂く場合が多いと存じます。その際御差支えのない限り、日本工学アカデミー会員であること、更には日本工学アカデミーの役員、委員歴も御記入頂きたいのです。役員、委員歴については、お問い合わせが有れば事務局で調査の上御回答申し上げます。また、著書を御出版になる場合や、論文、随筆などを新聞雑誌などに御寄稿になる場合の肩書きとしても日本工学アカデミー会員（役員、委員）である旨を御記載頂ければ幸いです。

この御協力を頂きますと、会員各位が役員、教授、委員、顧問などとして関係されている大学、団体、企業、関係官公庁、出版社などに日本工学アカデミーの認知度が高まり、結果として会員各位のお仕事にも反映するのではないかと存じます。

何分の御協力をお願い申し上げます。

（広報委員長 土田英俊）

地区活動のご案内

1. 九州地区活動

「環境負荷の低減に関する講演会」

日 時 平成6年10月31日（月） 13：30～17：00

場 所 ホテルステーションプラザ（福岡市）

講演題目	(1) CO ₂ の分離、回収、処分に関する現状と将来	植田 昭二氏
	(2) 廃棄物処理の問題点とクローズドシステムの提案	花嶋 正孝氏
	(3) プラスチックのリサイクルの現状と今後の課題	佐伯 康治氏

2. 東北地区活動

日 時 平成6年12月6日(火) 15:30～
場 所 東北大学工学部 青葉記念会館
講 師 須藤 一 東北学院大学教授(東北大学名誉教授)
講演題目 大衆化時代に於ける大学の教育・研究について

上記地区活動に参加御希望の地区外の会員の方は、事務局に御連絡頂ければ詳細御案内申し上げます。

第65回談話サロンのお知らせ

日 時：平成6年11月15日 午後6時より
場 所：弘済会館 千代田区麹町5-1 TEL:5276-0333
講 師：伊藤正男氏
(理化学研究所国際フロンティア研究システム思考ネットワーク、日本学術会議会長)
演 題：最近の脳の研究について

* 多くの会員の御参加をお願い申し上げます。

丸の内、東京駅前に新事務所

ニュース第39号(前号)及び会員各位宛のはがきで御通知の通り、我が日本工学アカデミーの事務所は去る9月5日(月)より新事務所に移りました。

新事務所は大抵の会員も御存じの新丸ビル内で、JR東京駅丸の内北口直前、営団地下鉄丸の内線東京駅とは地下道で直結しているという、これ以上便利なところは考えられない最高の場所です。建築後半世紀近くになる古いビルですが、最近の改装で照明や冷房のほか床下の配線が容易に変更出来る様に、所謂インテリジェントビル化もなされています。街路又は地下道で新丸ビルの正面から入りますと、エレベーターが左右に4基ずつ計8基ありますが、どのエレベーターでも4階迄昇って頂き、降りて左(エレベーターに向かっては右)に進んで頂きますと、最初の左側の扉4-007室が新事務所です(前に407区と御通知したのは誤記でした。又、日立製作所の本社研究開発部門も同じ新丸ビルですが、日立にお出かけの節は左側の4基のエレベーターで7階です)。

新事務所には、三菱マテリアルの永野会長(アカデミー副会長)の御好意により、家賃等を一部御負担頂き、格安に入居することが出来ました。ここに永野会長始め三菱マテリアル関係各位に厚く御礼申し上げます。

事務室は可動式間仕切で事務所スペース、専務理

事執務室、会議室の3区画に分割されて居り、前の岩本町オフィスより実質で20%位広くなりました。会議室では15人迄の会議が出来ます。出席人数の多い理事会や会員選考委員会には手狭ですが、その他の委員会や専門部会幹事会等には十分な広さですので、経費

面や事務局スタッフの能率面での寄与が期待されます。また首都圏外会員御上京の節の拠点としても便利です。是非御利用下さい。会員の方々の都心での打合せなどにも出来るだけ利用して頂きたいと存じます。

また、これを機会に専務理事も出張、外出の時以外は常時アカデミーオフィスで執務することに致しましたので会員各位との連絡も便利になると思っています。

9月22日開催の理事会は、少し手狭ではありましたが新丸ビル内で会議室を臨時に借用して、終了後御出席の役員方に新事務所を御案内申し上げます。

(桜井 宏)



新丸ビル



The Engineering Academy of Japan

News No.40, October 1994



新事務所



新事務所御披露目

事務局より

日本工学アカデミー新パンフレット完成

会長交代、事務局移転等に伴い、この度若干内容を改訂し、新しくパンフレットを作成致しました。ご参考迄に1部同封致しました。学会、御出張、その他の機会での国内、外への当アカデミー紹介に御活用頂ければ幸いです。余部御希望の方は事務局迄御連絡下さい。

訂正とお詫び

EAJ Information No.43 天野徹氏：「理工系人材の確保－科学技術会議の検討状況」の19ページ、編集の不手際で質問者の山崎弘郎様を、誤って山崎舜平様と印刷してしまいました。謹んで訂正とお詫びを申し上げます。

編集後記

秋冷の候、日増しに秋も深まって参りました。

ニュース第40号をお送り致します。今号は、この度日本学術会議第5部長に就任されました内田盛也氏に御執筆をお願いし、所感を語って頂きました。日本学術会議との協力関係も益々強化されることが期待されます。

9月5日に事務局が新丸ビルへ移転致しました。これを機会に事務局員一同、新たな気持ちで会員の皆様へのサービスのより一層の充実に努める所存です。

(編集子)